

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：34320

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01673

研究課題名(和文)主観的幸福感をを用いた所得再配分政策の評価

研究課題名(英文)Evaluation of Income Redistribution Policies Using Subjective HappinessII-Being

研究代表者

筒井 義郎 (Tsutsui, Yoshiro)

京都文教大学・総合社会学部・教授

研究者番号：50163845

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、所得再分配によって人々の幸福度がどれだけ改善されるかを明らかにすることである。この目的を達成するため、まず、所得と幸福度のパネルデータを用いて不平等回避仮説が成立するか否かを調べ、アメリカでは平等によって幸福になる傾向がみられたが、日本ではむしろ、他人より高い所得を得ていることに幸福を感じるということが分かった。次に、仮想的な所得再分配シナリオについて日本人全体の幸福度がどのように変化するかを推定した。中間の所得階層には手を付けず、高所得層に累進課税して低所得者層に等分に分配した場合、幸福度は10%の経済成長と同じ程度改善されることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

所得再分配が好ましいかどうかは、多くの民主主義国において大きな論争点である。通常、貧困層は再分配によって利益を得、富裕層は不利益を被る。本研究課題はこの問題を考える際に有益な二つの情報を提供する。第1は、日本においては、貧困層は再分配に賛成し、富裕層は反対するという結果である。第2は、再分配によって、どれだけ富裕層は不幸になり、貧困層は幸福になるか、そして両者を合計した日本人全員の幸福度はどれだけ改善されるかである。われわれは、日本で行われているような再分配は、10%の経済成長と同程度の効果があることを明らかにした。これは、所得再分配の可否を考えるうえで、国民・政府にとって有益な情報である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to determine the extent to which income redistribution improves people's happiness. To achieve this objective, we first examined whether the inequality aversion hypothesis holds or not using panel data on income and happiness, and found that people in the U.S. tend to be happier with equality, while people in Japan rather feel happier with a higher income than others.

Next, we estimated how the overall happiness of the Japanese would change for a hypothetical income redistribution scenario. We found that if the middle income bracket were left untouched, and the higher income bracket was taxed progressively and distributed equally to the lower income bracket, the improvement in happiness would have about the same effect as 10% economic growth.

研究分野：幸福の経済学

キーワード：所得再分配 幸福度 不平等回避仮説

### 1. 研究開始当初の背景

日本は第2次大戦後の高インフレ<sup>1</sup>と占領軍による農地改革で、資産と所得の両方において格差は小さくなった。その結果、日本人は一億総中流家庭と呼ばれるほど、ほとんどの人が中流意識を持つようになった。2019年に至っても、自分の生活程度の評価は、上=1.3(%)、中の上=12.8、中の中=57.7、中の下=22.3、下=4.2という結果である(国民生活に関する世論調査、内閣府)。その一方で、2000年に入ったころから、所得格差が拡大していることが指摘され始めた。その大きな部分は、所得格差の大きな高齢者の人口比率が増えたことによるが、小泉政権が日本型労働慣行の是正のために導入した契約社員制度などによって「非正規労働」が増え、その多くが低賃金であったために所得格差が拡大したとの認識が広まった。実際には、厚生労働省(所得再分配調査)によると、1980年ごろから一貫して所得格差は拡大している(ただし、再分配所得の格差拡大はそれほど顕著ではない)。OECD諸国と比較すると、日本はむしろ格差の大きな方に属する。一方で、日本は最近30年間にわたって一人当たり所得が停滞している事実があり、格差の拡大よりも、貧困の問題の方が切実であるかもしれない。この問題に接近するために、人々の主観的幸福感到に注目すると、違った様相が見えてくるかもしれない。研究代表者と分担者はこれまで、地域間格差を各地域の幸福度で測定して、所得格差とは異なる実相を発見したことがあり、本研究課題もそのような発見を期待した。

### 2. 研究の目的

本研究は、所得再分配によって人々の幸福度がどれだけ改善されるかを、日本人の所得と幸福度のデータを用いて明らかにすることを目的とする。

- (1) 具体的には、第1に、不平等回避仮説が日本において成立するか否かを調べる。不平等回避仮説は、Fehr and Schmidt (1999, QJE)によって提唱され、独裁者ゲームや最後通牒ゲームの結果を説明する理論として高く評価されている。これは、人々は平等を好み、自分が参照する人の所得より低い場合にも高い場合にも負の効用を感じるという仮説である。この仮説が採択されれば、人々が平等を好むことを示唆するので、平等化が社会的な厚生を増進させる可能性は大きくなる。われわれは、効用の代理変数として主観的幸福感を用いて分析する。われわれの知る限り、不平等回避仮説を経済実験によって分析した研究はたくさんあるが、アンケート調査の主観的幸福感データを用いた研究はない。
- (2) 第2の目的は、所得の再分配によって日本人の幸福度の総計が増えるかどうかを、仮想的な所得再分配を想定してシミュレーション分析で明らかにすることである。経済学が想定するように効用関数が全域で逓減的であれば、所得の再分配は必ず、厚生を改善するはずである。本研究課題では日本の実際のデータを用いて実証する点に特徴がある。
- (3) 第3の目的は、平等化が労働のインセンティブを損なうかどうかを明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

本研究課題では、アンケート調査によって得られた所得と幸福度のデータを用いて分析する。具体的には、2009年から2013年に行われた、「暮らしの好みと満足度」(大阪大学COE)のデータを用いる。

(1) 「暮らしの好みと満足度」では、自分の世帯所得だけではなく、「周りの人の所得」を尋ねているので、それを参照所得として、幸福度を自分の所得と、自分の所得より高い「周りの人の所得」と自分の所得より低い「周りの人の所得」に回帰する。

(2) 幸福度を自分の所得に回帰して、各所得階層の所得感応度を推定する。その所得感応度を用いて、いくつかの所得再分配シナリオに基づいて、各所得階層の幸福度の増減を計算する。

(3) アンケート調査を実施して、平等化が労働のインセンティブを損なうかどうかを明らかにする。

(4) 「暮らしの好みと満足度」のデータを用いて非労働所得が増えた場合に、労働時間が減るかどうかを検定する。

### 4. 研究成果

- (1) 推定は日本とアメリカのデータを用いた。推定結果は次表に示している。日本とアメリカの両方で、世帯所得は有意に正、自分の所得より高い「周りの人の所得」は有意に負である。後者は周りの人の所得が高いと幸福度が下がることを示す。一方、自分の所得より低い「周りの人の所得」は日本では有意に正、アメリカでは有意に負で対照的である。これは、周りの人より自分の所得が高いと日本では幸福であり、アメリカでは不幸であることを示している。Fehr and Schmidt (1999, QJE)の不平等回避ではアメリカ人のような反応を期待してい

<sup>1</sup> 1934~36年の卸売物価ベースで見ると1949年までに約220倍、1945年ベースで見ても約70倍というハイパー・インフレ

る。つまり、自分の方が金持ちだと思つと申し訳ないと思ひ、より平等な社会をよとするわけである。これに対し、日本人は平等が良いと思つているわけではなく、人より高い所得を得ていることに幸福を感じるゝことが分かる。われわれはこれを優越仮説と名付けた。さらに、なぜ、日米でこのような違ひがあるのかをデータで解明した。この分析の問題は、固定効果モデルを使った場合には、このような結果が全く確認できないことである。また、ハウスマン検定によると、ランダム効果モデルは棄却されて固定効果モデルが支持される。この問題がなぜ生じるかについて、いろいろなアプローチを調べたが、いまだ解決に至っていない。

- (2) 日本の個人所得と幸福度のパネルデータを用いて、幸福関数を個人効果モデルで推定し、その推定結果を用いて、いくつかの仮想的な所得再分配シナリオが実施された場合に日本人全体の幸福度がどのように変化するかを推定した。得られた結果は次のようにまとめられる。0 から 10 の 11 段階の幸福尺度で、全員の所得が同じになるように再分配する（完全再分配）と、全体の幸福度は 0.026 改善する。中間の所得階層には手を付けず、高所得層に累進課税をして低所得者層に等分に分配する（部分的再分配）と全体の幸福度は 0.012 改善する。国民全員について 10% 所得が多くなると、全体の幸福度は 0.013 改善する。したがって、部分的再分配の幸福度の改善は 10% の経済成長とほぼ同じ効果をもつ。以上は回帰分析を用いた結果であるが、関数の補間法を用いると、から の幸福度の改善は、それぞれ、0.0139, 0.080, 0.007, 0.07 と、回帰の約 5~7 倍の大きさであるが、の結果は確認される。本人が自分の所得だけでなく、自分の資産から幸福度を得るというモデルを用いても、所得に関する上記の結果は変わらない。ただし、資産について再分配を行うことによって所得ほどではないが、日本人全体の幸福度を上げることが可能である。日本の現実の所得再分配について厚生労働省が公表しているデータを用い、補間法を用いてその所得再分配の効果を計算すると、日本人全体の幸福度は 0.267 改善する。これは完全再分配の 2 倍の大きさであり、明らかにおかしい。この結果は厚生労働省のデータでは、再配分前の所得として、年金所得を除外しているために起きている。それを修正すると、幸福度の改善は 0.071 とほぼ、部分的再分配に匹敵する。
- (3) 3098 人を対象とするアンケート調査(社会のあり方と幸福に関するアンケート調査)を行った。その結果によると、「人々がどれだけ働くかに関係なく、同じ収入が得られる社会」や「働いた成果によって収入が異なるが、政府の所得再分配によって所得が完全に同じになる社会」を望ましくないと思ふ人は 60% にのぼつた。同様に、「どんなにさぼつても生きていける社会」は 68% が望ましくないと思ふと答えた。一方、「働いた成果によって給与が決まっている社会」は 54% が望ましいと思ふと答えた。さらに、「完全に平等な社会になって、どれだけ働くかは収入に関係せず、全国民が同じ給与をもらう場合」には「さぼる」と答えた人は 56% であった。「何らかの理由で、あなたの賃金率または税率が変化して、収入がそれに応じて変化することになったとします。この時、あなたは働く時間をどのように変えますか」という質問をしたが、その回答から傾向を読み取ることは難しかった。これは、賃金に対する労働供給関数は、所得効果に影響されるためだと思ふれる。
- (4) 「暮らしの好みと満足度」(大阪大学 COE) 調査では、回答者の労働時間・労働所得・非労働所得、配偶者の所得のデータが掲載されている。このデータを用いて、労働供給関数を推定した。賃金の係数は有意に正、配偶者の所得(もしくは配偶者所得 + 非労働所得)の係数は有意に負であった。この結果は、所得再分配で自分の労働所得以外の所得が増えた(減つた)場合に労働時間を減らす(増やす)可能性を示唆している。この問題の検討は今後の課題である。

#### 公刊論文、\*印は査読誌に掲載

- [1] \* “Racers’ attractive looks, popularity, and performance: How do speedboat racers react to fans’ expectations?” Japanese Economic Review, 2020. (Eiji Yamamura, Ryohei Hayashi, Yoshiro Tsutsui, and Fumio Ohtake)
- [2] \* “Spousal age gap and identity and their impact on the allocation of housework” Empirical Economics, 60(2), 1059-1083, 2019. (Eiji Yamamura and Yoshiro Tsutsui)
- [3] 「結婚と幸福：サーベイ」依田高典・岡田克彦編著 『行動経済学の現在と未来』第

- 7 章、日本評論社、2019 年。
- [4] \* “Male pupils taught by female homeroom teachers show a higher preference for Corporate Social Responsibility in adulthood,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 54, 2019. <https://doi.org/10.1016/j.jjie.2019.101048> (Eiji Yamamura and Yoshiro Tsutsui)
- [5] \* “Is irrational thinking associated with lower earnings and happiness?” *Mind & Society*, 18 (1), 87-104, 2019. (Yamane, S., Yoneda, H. & Tsutsui, Y.).  
<https://doi.org/10.1007/s11299-019-00213-4>
- [6] \* “Happiness before and after an election: An analysis based on a daily survey around Japan’s 2009 election,” *Japan and the World Economy*, 49, 187-194, 2019. (Yusuke Kinari, Fumio Ohtake, Miles Kimball, Shoko Morimoto and Yoshiro Tsutsui)
- [7] \* “Trade policy preference, childhood sporting experience, and informal school curriculum: an examination of views of the TPP from the viewpoint of behavioral economics,” *Review of International Economics*, 27, 61–90, 2019. (Eiji Yamamura and Yoshiro Tsutsui) DOI: 10.1111/roie.12356
- [8] \* “Effects of pregnancy and birth on smoking and drinking behaviors: a comparative study between men and women, ” *Japanese Economic Review*, 70 (2), 210-234, 2018. (Eiji Yamamura and Yoshiro Tsutsui) <https://doi.org/10.1111/jere.12184>
- [9] \* 「prospect theory による漁業者の意思決定の解釈」『日本水産学会誌』84 (4), 720-727, 2018 年。(大西修平, 山川 卓, 赤嶺達郎, 筒井義郎, 山根承子)  
doi: 10.2331/suisan.17-00075
- [12] \* 「大学生の学業成績の規定因：パネルデータによる分析」*日本テスト学会誌*, 18 (1), 2022 年。(佐々木俊一郎, 山根承子, マルデワ・グレグ, 布施匡章, 藤本和則)
- [13] \* 「ナッジ研究における諸課題 - 倫理的観点から - 」*日本健康教育学会誌*, 30 巻 1 号, 2022 年。(山根承子)
- [14] 「性格特性と投資スタイル～Big Five による測定～」, *ゆうちょ資産研究* 第 29 巻, 2022 年。(山根承子, 荒木宏子, 野田隆)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yamamura, E, Tsutsui, Y, Ohtake, F	4. 巻 -
2. 論文標題 Analysis about altruistic and selfish motivations: The case of the Hometown Tax Donation system in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-021-00083-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yamane Shoko, Yoneda Hiroyasu, Tsutsui Yoshiro	4. 巻 34
2. 論文標題 Is Homo economicus an ideal to be pursued? Using US and Japan survey data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Asian Economic Journal	6. 最初と最後の頁 357 ~ 378
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/asej.12222	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Eiji Yamamura, Ryohei Hayashi, Yoshiro Tsutsui, and Fumio Ohtake	4. 巻 -
2. 論文標題 Racers' attractive looks, popularity, and performance: How do speedboat racers react to fans' expectations?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Eiji Yamamura and Yoshiro Tsutsui	4. 巻 60 (2)
2. 論文標題 Spousal age gap and identity and their impact on the allocation of housework	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Empirical Economics	6. 最初と最後の頁 1059-1083
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamane, S., Yoneda, H. & Tsutsui, Y.	4. 巻 18 (1)
2. 論文標題 Is irrational thinking associated with lower earnings and happiness?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Mind & Society	6. 最初と最後の頁 87-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11299-019-00213-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yusuke Kinari, Fumio Ohtake, Miles Kimball, Shoko Morimoto and Yoshiro Tsutsui	4. 巻 49
2. 論文標題 Happiness before and after an election: An analysis based on a daily survey around Japan 's 2009 election	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 187-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 筒井義郎	4. 巻 12
2. 論文標題 結婚と幸福：サーベイ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Yamamura and Yoshiro Tsutsui	4. 巻 27
2. 論文標題 Trade policy preference, childhood sporting experience, and informal school curriculum: an examination of views of the TPP from the viewpoint of behavioral economics	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 61-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12356	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ymamura, E. Y. Tsutsui, S. Managi	4. 巻 54
2. 論文標題 Male pupils taught by female homeroom teachers show a higher preference for Corporate Social Responsibility in adulthood	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101048
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.101048	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamamura Eiji, Tsutsui Yoshiro	4. 巻 70
2. 論文標題 Effects of pregnancy and birth on smoking and drinking behaviours: A comparative study between men and women	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 210 ~ 234
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12184	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OHNISHI SHUHEI, YAMAKAWA TAKASHI, AKAMINE TATSURO, TSUTSUI YOSHIRO, YAMANE SHOKO	4. 巻 84
2. 論文標題 Interpretation of fishermen's decision-making based on prospect theory	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NIPPON SUISAN GAKKAISHI	6. 最初と最後の頁 720 ~ 727
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2331/suisan.17-00075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木俊一郎、山根承子、マルデワ・グREG、布施匡章、藤本和則	4. 巻 18 (1)
2. 論文標題 大学生の学業成績の規定因：パネルデータによる分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本テスト学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山根承子	4. 巻 30 (1)
2. 論文標題 ナッジ研究における諸課題 - 倫理的観点から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本健康教育学会誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山根承子、荒木宏子、野田隆	4. 巻 29
2. 論文標題 性格特性と投資スタイル~Big Five による測定~	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ゆうちょ資産研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 筒井義郎
2. 発表標題 Is Homo economicus an ideal to be pursued?
3. 学会等名 MEW (Monetary Economic Workshop)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 筒井義郎
2. 発表標題 Do people dislike inequality? A comparison between U.S. and Japan
3. 学会等名 Monetary Economic Workshop
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 筒井義郎
2. 発表標題 Do people dislike inequality? A Comparison between U.S. and Japan
3. 学会等名 甲南大学経済学研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 依田高典・岡田克彦編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 392
3. 書名 行動経済学の現在と未来	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山根 承子  (Yamane Shoko)  (40633798)	大阪大学・大学院経済学研究科・招へい研究員    (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------